

## 平成 30 年（2018 年）中国大気環境政策等の動向

### 2018 年の主な動き

- ・ 2018.1 環境保護税法施行（4 月から税徴収開始）（排污費制度廃止）
- ・ 2018.1 汚染排出許可証管理弁法（試行）公布施行  
（日本のばい煙発生施設等の設置・変更届け出等関連規定に類似）
- ・ 2018.2 全国環境保護業務会議（環境保護部主催）において、李干傑環境保護部長は「青空保護勝利戦 3 年行動計画」を制定実施することを発表。  
汾渭平原地域（図 1-1-1）を新たな重点地域にすることを表明。



図 1-1-1 汾渭平原地域の位置

- ・ 2018.3 中央政府の機構改革により環境保護部を廃止して新たに生態環境部が誕生。環境保護業務と気候変動対応業務を一元化。（2018 年秋以降、地方政府でも同様な動き）
- ・ 2018.5 習近平国家主席が出席して（第 1 回）全国生態環境保護大会が北京で開催される。
- ・ 2018.5～全国環境保護査察「振り返り査察」（フォローアップ査察）の実施
- ・ 2018.6 生態環境部は大気汚染防止行動計画実施状況終了時評価結果を公表

【資料 1-1】

- ・2018.6 中国共産党中央及び国務院は「生態環境保護を全面的に強化し、汚染防止攻略戦を断固として戦い抜くことに関する中国共産党中央・国務院意見」を提出
- ・2018.6 国務院は「青空保護勝利戦3年行動計画」を策定・通知
- ・2018.9 生態環境部等 12 部門及び北京、天津、河北省等 6 地方政府は合同で「北京・天津・河北省及び周辺地域 2018～2019 年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」を策定・通知
- ・2018.10 生態環境部等 11 部門及び山西省等 3 地方政府は合同で「汾渭平原 2018～2019 年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」を策定・通知
- ・2018.11 生態環境部等 11 部門及び上海市・江蘇省等 4 地方政府は合同で「長江デルタ地域 2018～2019 年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」を策定・通知

※詳細な中国中央・地方政府等の政策動向については、IGES ホームページに掲載している「日中大気汚染対策都市間連携協力事業関係者向けサイト」を参照